

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大竹 雅治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	482,084	239,214	1,712,841
経常利益 (千円)	5,845	10,936	23,176
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,266	9,954	6,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,030	9,892	11,238
純資産額 (千円)	705,682	722,783	712,890
総資産額 (千円)	1,375,054	896,382	910,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.57	1.33	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	76.8	74.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があります。第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### (2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、経営資源の選択と集中にかかる検討を慎重に重ねた結果、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」及び「IT事業」並びにこれらの関連・周辺市場に対して経営資源を集中的に投下する方針を決定いたしました。この方針に基づき、当社は単独で「住宅関連事業」を営んでいた連結子会社の全株式を売却し、前第4四半期期首時点で同社を連結の範囲から除外したことから、当第1四半期連結累計期間より「住宅関連事業」セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239,214千円（前年同期比50.4%減）、営業利益は10,225千円（前年同期比67.0%増）、経常利益は10,936千円（前年同期比87.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,954千円（前年同期比133.3%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティング売上については、高付加価値サービスの提供、サービスラインの拡充等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。また、既存の事業基盤を活用したセキュリティ関連の新サービスについても売上が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,782千円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### （マーケティング事業）

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、協業先の開拓及び事業基盤の拡充を進めました。

セールスプロモーション・広告代理サービスについては、引き続き、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしました。一部既存顧客における広告予算削減の影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,180千円（前年同期比19.5%減）となりました。

(IT事業)

企業収益の改善をベースとしてユーザーのIT投資需要は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も継続しております。このような状況のなか、引き続き当社グループの中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新サービス等にかかる開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,748千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,425千円減少し、794,931千円となりました。これは、現金及び預金が97,796千円増加した一方で、営業外受取手形が112,490千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,052千円減少し、101,451千円となりました。これは、のれんが1,186千円、その他に含まれるソフトウェアが1,135千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24,329千円減少し、130,947千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,507千円、その他に含まれる未払金が18,727千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末並みの42,651千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,892千円増加し、722,783千円となりました。これは、主として利益剰余金が9,954千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	7,494,000	7,494,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,494,000	-	100,000	-	511,374

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,700	74,937	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	7,494,000	-	-
総株主の議決権	-	74,937	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	570,466	668,262
受取手形及び売掛金	114,632	112,416
商品及び製品	68	68
仕掛品	1,624	6,081
原材料及び貯蔵品	271	424
営業外受取手形	112,490	-
その他	8,435	9,317
貸倒引当金	1,633	1,639
<b>流動資産合計</b>	<b>806,357</b>	<b>794,931</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	9,523	8,716
無形固定資産		
のれん	52,207	51,021
その他	11,761	10,625
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,969</b>	<b>61,647</b>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,206	19,148
保険積立金	10,248	10,248
その他	7,226	7,361
貸倒引当金	5,670	5,670
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,011</b>	<b>31,088</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>104,503</b>	<b>101,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>910,860</b>	<b>896,382</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	55,743	50,235
未払費用	13,416	13,963
未払法人税等	3,116	235
賞与引当金	2,950	5,033
ポイント引当金	17,504	12,743
その他	62,545	48,737
<b>流動負債合計</b>	<b>155,277</b>	<b>130,947</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	25,643	25,879
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,299	1,022
<b>固定負債合計</b>	<b>42,692</b>	<b>42,651</b>
<b>負債合計</b>	<b>197,970</b>	<b>173,599</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	67,063	77,017
株主資本合計	678,437	688,391
非支配株主持分	34,453	34,391
純資産合計	712,890	722,783
負債純資産合計	910,860	896,382

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	482,084	239,214
売上原価	349,903	138,729
売上総利益	132,180	100,485
販売費及び一般管理費	126,058	90,260
営業利益	6,121	10,225
営業外収益		
受取利息	156	146
貸倒引当金戻入額	368	-
持分法による投資利益	600	600
その他	260	48
営業外収益合計	1,385	794
営業外費用		
支払利息	1,413	14
リース解約損	-	69
その他	248	-
営業外費用合計	1,662	83
経常利益	5,845	10,936
税金等調整前四半期純利益	5,845	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,745	235
法人税等調整額	69	809
法人税等合計	1,815	1,044
四半期純利益	4,030	9,892
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	236	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,266	9,954

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,030	9,892
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	4,030	9,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,266	9,954
非支配株主に係る四半期包括利益	236	61

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,321千円	2,237千円
のれんの償却額	4,153千円	1,186千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	50,607	196,578	24,727	210,081	481,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	-	5,470	-	5,500
計	50,637	196,578	30,198	210,081	487,495
セグメント利益又は損失 ( )	17,153	19,797	2,917	5,128	34,740

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,740
セグメント間取引消去	1,568
全社費用(注)	27,140
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	6,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	55,652	158,180	25,292	239,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	-	2,455	2,585
計	55,782	158,180	27,748	241,710
セグメント利益	18,940	16,591	1,199	36,731

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,731
セグメント間取引消去	380
全社費用(注)	26,977
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	10,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「住宅関連事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	0円57銭	1円33銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	4,266	9,954
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	4,266	9,954
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,494,000	7,494,000

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関 本 享 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。